



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3577 URL http://www.tokai-senko.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八代 芳明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 津坂 明男 TEL 052-856-8141
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,419	6.9	638	62.0	502	17.2	351	153.7
25年3月期	14,427	△0.6	394	0.5	428	54.1	138	△39.4

(注) 包括利益 26年3月期 597百万円 (21.9%) 25年3月期 490百万円 (79.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	10.27	—	7.0	3.5	4.1
25年3月期	4.01	—	2.9	3.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,727	5,394	34.8	150.30
25年3月期	13,949	5,158	35.2	143.27

(参考) 自己資本 26年3月期 5,121百万円 25年3月期 4,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	528	△783	289	1,507
25年3月期	361	△745	196	1,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	68	49.9	1.5
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	102	29.2	2.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

平成27年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	0.2	130	128.3	180	258.8	0	—	0.00
通期	16,000	3.8	680	6.5	600	19.4	400	13.8	11.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）、第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、(添付資料)18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	36,142,529株	25年3月期	36,142,529株
26年3月期	2,068,059株	25年3月期	1,883,548株
26年3月期	34,228,808株	25年3月期	34,501,048株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,030	1.7	200	288.0	381	121.9	269	△3.1
25年3月期	9,859	△7.7	51	△53.2	171	65.6	278	82.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.87	—
25年3月期	8.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	13,829	6,441	6,441	6,142	46.6	189.04	189.04	
25年3月期	13,733	6,142	6,142	6,142	44.7	179.29	179.29	

(参考) 自己資本 26年3月期 6,441百万円 25年3月期 6,142百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(開示の省略)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府主導による経済対策や金融緩和策を背景に円安・株高が進み、輸出関連企業を中心に収益の改善や消費者マインドの好転が見られるなど景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、平成26年4月からの消費税増税の影響による個人消費の減速懸念や新興国の成長鈍化による世界経済の下振れ懸念から景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

染色加工業界におきましては、国内では、衣料品販売が百貨店を中心に比較的堅調に推移しましたが、既に衣料品の生産は量産品を中心に海外へ移転しており、国内加工量の減少傾向は続いております。また円安を背景に染料や薬品等の原材料価格の高騰が進んでおり、業界全体で採算が悪化する極めて厳しい状況となっております。その一方、当社グループが事業拡大を進める東南アジア地域では、着実な経済成長により、購買意欲の高い中間所得層の増加が見込まれるなど、生活水準の向上による大幅な需要拡大が期待されており、繊維製品の生産・販売の機会が増大しております。

このような状況の下、当社はグループ全体で収益力の更なる強化に取り組んでまいりました。

主力の染色加工事業では、成長が見込める海外事業の拡大に注力し、インドネシア子会社、タイ子会社ともに製造インフラとサプライチェーンの整備と強化を進め、内地需要の取り込みと日本向けを中心とした輸出向けの販売拡大に努めました。特にインドネシア子会社では当期に大型設備投資により無地染加工設備の増設を完了させ、生産規模の大幅な拡大を図っております。その一方、国内では、需要減少が進む中で収益を確保するため、生産拠点の更なる集約化を図ると同時に、受注面では、定番素材やユニフォーム素材加工の積極的な取り込みに加え、高付加価値加工商品の拡販に努めました。

縫製品販売事業では、インドネシアに構築した縫製品一貫生産体制の強化を進め、現地織布会社への技術指導により素材バリエーションを増やしたほか、現地協力企業との連携を深め、新たに現地染色工場への技術指導も開始するなど、日本向け販売の生産キャパシティの増強と品質強化に取り組んでおります。また成長分野である保育サービス事業におきましても保育所件数のより一層の増加を図るなど、売上拡大に注力いたしました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度の売上高は15,419百万円（前期比6.9%増、992百万円増）となり、7期ぶりに増収を確保しております。これは海外子会社の大幅な増収と縫製品販売事業と保育サービス事業の増収が貢献したことによります。

利益面でも、営業利益638百万円（前期比62.0%増、244百万円増）、経常利益502百万円（前期比17.2%増、73百万円増）となり、営業利益、経常利益ともに4期連続で増益を確保しました。営業利益は、海外子会社の増益効果に加え、国内染色加工事業の収益力が改善したことにより、大幅な増益となりましたが、経常利益はインドネシア子会社などで現地通貨安進行に伴う為替差損169百万円が発生したことにより小幅な増益となりました。当期純利益につきましても、特別損失として磐田事業所の閉鎖に伴う事業所閉鎖損失44百万円の計上などがありましたが、351百万円（前期比153.7%増、212百万円増）と増益を確保しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①染色加工事業

染色加工事業の売上高は12,033百万円（前期比4.3%増、501百万円増）と売上を伸ばし、営業利益は517百万円（前期比130.6%増、293百万円増）と大幅な増益となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。
（加工料部門）

加工料部門の売上高は9,027百万円（前期比0.6%減、57百万円減）となり、海外子会社の売上は好調に推移しましたが、国内の加工料部門の減収が響き微減収となりました。

国内では、プリント加工が市況の回復や積極的な受注活動によりパンツ地用のデジタルプリント加工が伸びるなど比較的好調に推移した一方で、無地染加工が定番素材やユニフォーム素材の受注に注力したものの、婦人衣料向けの加工が海外へ流れており受注量を落しました。この結果、国内の加工料部門は減収となりましたが、生産拠点の集約効果に加え、各生産拠点で無駄を取り除くコスト削減活動を積極的に進めた成果もあり収益力の改善が進んでおります。

海外では、インドネシア子会社、タイ子会社ともに堅調に売上を伸ばした結果、増収となりました。インドネシア子会社では、無地染加工設備の増設により、需要が旺盛なインドネシア国内向けの受注を順調に拡大し、タイ子会社では、プリント加工の受注をタイ国内の輸出商向けに伸ばしました。コスト面でインドネシア子会社、タイ子会社共にユーティリティー関連費用や人件費の上昇がありましたが、増収効果やコスト削減努力により吸収し、両社ともに営業利益は増益を達成しております。

（テキスタイル販売部門）

テキスタイル販売部門の売上高は3,006百万円（前期比22.8%増、558百万円増）と増収となりました。これは主に日本国内で、衣料品、ユニフォーム向けに販売を伸ばし順調に売上拡大したことに加え、インドネシア子会社でも、日本向けや欧州向けを中心に販売が好調に推移したことによります。

②縫製品販売事業

縫製品販売事業は、売上高1,952百万円（前期比20.9%増、338百万円増）と増収となりましたが、営業損失25百万円（前期は営業利益41百万円）となりました。

同事業は、事業拡大を図るため、インドネシア一貫生産体制の強化を進め、素材では合繊、商品ではアウトターの取り扱いを始めるなど、商量を増大しましたが、円安による仕入コスト上昇や、納期対応のため一時的ではあるものの想定を超えた物流費用が発生したことが収益を圧迫し、赤字となりました。

③保育サービス事業

保育サービス事業は、売上高1,666百万円（前期比12.6%増、186百万円増）と増収となり、営業利益50百万円（前期比7.1%減、3百万円減）となりました。

同事業は、病院・企業等の事業所内託児所件数の増加に加え、行政から受託運営する保育園を当期に新たに1箇所開園するなど順調に売上を伸ばしております。しかしながら、事業拡大を目的に人材の確保を積極的に進めており、コスト面で、人件費が先行費用として増加傾向にあるため、営業利益は前期と比べ減益となりました。

④倉庫事業

倉庫事業は、売上高294百万円（前期比0.5%増、1百万円増）、営業利益11百万円（前期比5.4%減、0百万円減）となりました。

同事業は、国内染色加工事業の商量減少が続く中で、荷役取扱数量の確保と効率的な事業運営に努めた結果、売上高と営業利益は前期に比べ、ほぼ横ばいを維持しました。

⑤その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は169百万円（前期比12.8%減、24百万円減）、営業利益は82百万円（前期比32.6%増、20百万円増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本経済は景気回復の兆しが見え始めておりますが、消費税増税の影響による消費減速に加え、原材料価格やエネルギー価格の上昇懸念など、依然として先行きは不透明な状況にあります。染色加工業界におきましては、海外では、とりわけ東南アジア地域で、人口増加や著しい経済成長により繊維製品の生産・販売の機会が今後も拡大していくことが見込まれますが、国内では、繊維製品の海外生産移転の進展により、需要の拡大が期待できないことに加え、染料・薬品などの原材料価格の高騰や電力料金・ガス料金などのユーティリティー価格の上昇によるコストアップにより、引き続き厳しい事業環境が続くことが想定されます。

このような環境のもと、当社グループは、主力の染色加工事業におきましては、国内では、原材料価格やユーティリティー価格の上昇によるコストアップを吸収し、且つ収益力を向上させるために、各生産拠点で徹底した原価低減活動を推進し更なる無駄の削減を図ると同時に、受注・販売面では、テキスタイル事業部の新設による生地自販部門の強化などにより、収益の維持・拡大に取り組みます。その一方、海外では構築した製造インフラ・サプライチェーンを活用して、一段と売上拡大を図ります。インドネシア子会社では、無地染加工設備の増強により、インドネシア国内向けの受注の増量が見込まれるほか、タイ子会社では、不安定な政情によりタイ国内需要の減退が懸念されますが、ユニフォーム向けなどの新素材の開拓や、日本・欧米向けに加え新たにアセアン地域に対する販売強化により受注の拡大に取り組みます。

縫製品販売事業におきましては、インドネシアの製品一貫生産体制の整備と強化を図り、売上の更なる拡大を目指します。日本向け製品販売の品質向上と取扱いアイテムを増やすことを目的に、現地織布会社への技術指導に加え、現地協力縫製会社が保有する染色工場にも技術指導を開始しており、協力工場による一貫生産体制により生産コスト削減も見込まれるため、低価格ゾーンの量販店向けの販売拡大にも努めます。

成長分野である保育サービス事業では、保育需要拡大を背景に市場競争が激化しておりますが、託児所の新規開設に努める一方で、不採算店の整理も進め、サービスの向上と収益力の強化を図ってまいります。

以上の取り組みにより、グループ全体で収益性を更に向上させることで、次期の連結業績におきましては、売上高16,000百万円、営業利益680百万円、経常利益600百万円、当期純利益400百万円と増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、14,727百万円となり、前連結会計年度末と比較し778百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加355百万円、リース資産の増加293百万円、投資有価証券の増加134百万円等によるものです。負債は、9,333百万円となり、前連結会計年度末と比較し542百万円増加しました。これは主にリース債務（1年以内返済予定のリース債務含む）の増加498百万円、繰延税金負債の増加71百万円等によるものです。また純資産は、5,394百万円となり、前連結会計年度末と比較し235百万円増加しました。これは主に当期純利益計上による増加351百万円、配当金支払による減少68百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加121百万円、退職給付に係る調整累計額の計上による減少179百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により528百万円の増加、投資活動により783百万円の減少、財務活動により289百万円の増加となった結果、前連結会計年度末と比べ、58百万円増加し1,507百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益412百万円に加え、減価償却費373百万円、仕入債務の増加142百万円、売上債権の減少361百万円、未払費用の減少26百万円等により528百万円の収入（前期は361百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却による収入37百万円、有形固定資産の取得による支出815百万円等により、783百万円の支出（前期は745百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入750百万円、セール・アンド・リースバックによる収入571百万円、長期借入金の返済による支出682百万円、短期借入金の純減少額102百万円、リース債務の返済による支出76百万円、配当金の支払68百万円、社債の償還による支出60百万円等により289百万円の収入（前期は196百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	28.7	33.4	35.2	34.8
時価ベースの自己資本比率(%)	18.9	28.7	26.3	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	67.4	2.5	9.3	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.3	25.0	10.3	15.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

当期の期末配当におきましては、当期の業績や利益水準等を総合的に勘案した結果、前期に比べ1円増配し、利益剰余金から1株当たり3円の配当をすることといたしました。

次期の配当につきましては、当社グループを取巻く経営環境の先行きは依然として不透明な状況下にあるため、中間配当は無配の予想とさせていただき、期末配当につきましては、今後の業績動向等を総合的に勘案した上で決定し、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標

平成24年3月期決算短信（平成24年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokai-senko.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

染色加工業界におきましては、国内では、衣料品を中心に、従来、国内生産であった付加価値の高い生地の加工についても海外への生産移管が進んでおり、今後も需要縮小により国内生産数量の減少傾向は続くと考えられます。その一方、海外では、特に東南アジア地域におきましては、著しい経済成長や人口増加、生活水準の向上などによる需要の活発化に加え、繊維製品の海外生産移管の増加や中国生産一辺倒を見直すチャイナプラスワンの動きなどにより、繊維製品の販売・生産の拡大の機会は益々、広がりをみせております。

このような経営環境のもと、当社グループは、主力の染色加工事業におきましては、国内では、生き残りを図るため、安定して収益確保が出来る経営基盤づくりを進めてまいります。

無地染加工については、付加価値加工商品の開発・拡販に加え、顧客との取り組みを進め、短納期対応を強化することで、日本独自の流通経路を活かした定番商品の取り込みに注力し、受注の安定確保を図ってまいります。またプリント加工については、デジタルプリント機の活用を進め、当社の蓄積してきた技術を活かしてプリント加工のデジタル化にも積極的に取り組み、市場で要求される小ロット・短納期対応の強化も図ります。これらに加えてテキスタイル販売部門の強化や再編が完了した各生産拠点で徹底的なコスト削減活動を進めることで収益力の向上を目指します。

一方、海外におきましては、当社グループがインドネシア・タイに生産拠点を持つ強みを最大限活かし更なる事業拡大を進めます。インドネシア、タイともに活発化する需要や高品質でリーズナブルな商品を求める市場ニーズに対応するため、日本の加工技術の積極的な導入に加え、現地の紡績・織布会社との連携を強化することで、生地・素材調達のバリエーション拡大と販路を確保し、日本市場を含め世界市場に高付加価値商品を生産・拡販できるサプライチェーンの構築・整備を進めてまいります。

これらの取り組みにより、タイにおきましては、付加価値の高い生地の加工の増大や、加工内容の高度化に組み込み、百貨店クラスで販売する高級ゾーンに安定的に製品供給する体制の強化を図るほかユニフォーム用途素材の開拓も進めます。またインドネシアにおきましては、大幅な需要増加に対応するために生産能力の拡大を進める一方で、タイと差別化を図り、製品供給が出来る体制の確立に注力していきます。

縫製品販売事業におきましては、強化を進めるインドネシア一貫生産体制を積極的に活用しアウトター商品への展開などアイテムの取扱い数を増やすことで、売上・収益の増大を図り、国内染色加工事業の売上高減少を補完する事業として拡大を進めてまいります。

非繊維事業におきましては、順調に成長を続ける保育サービス事業の更なる拡大を目指してまいります。保育サービスの市場規模は、社会的なニーズ増加と規制緩和を背景に今後も拡大傾向が続くと予想されます。このような状況のもと、これまで培ってきた保育サービスのノウハウ・顧客からの信頼を武器に営業力を強化することで、病院等の事業所内託児所の受託件数の拡大を進めます。また行政から受託運営する保育園におけるサービスを向上させることで児童数を安定的に確保するとともに管理部門の業務効率化も進め、収益力の強化に努めてまいります。

これらの戦略を推進することにより、グループ全体で安定収益を確保出来る基盤作りを進めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題の展開を図ります。

①国内染色加工事業の収益力改善

当社グループは、平成21年10月に実施したニット加工事業の集約化を皮切りに、平成24年10月には磐田事業所の織物無地染加工を浜松事業所に集約し、国内染色加工事業の再構築を完了させております。これらの事業再編の効果によって、国内染色加工事業における収益力の改善は進んでおりますが、今後も同事業を取巻く状況は、生産の海外移転などにより需要の減少傾向が続く厳しい環境で推移すると考えられます。

従って、同事業の収益性を高め、継続的に利益を確保していくために、各工場にて徹底したコスト削減と生産効率化への取り組みを推進すると同時に、付加価値加工商品の開発・拡販や短納期対応を武器に国内に残る定番商品を積極的に取り込むなど、安定的に受注を確保出来る体制作りを進めてまいります。

②東南アジア戦略の拡大

当社グループの東南アジア戦略の中核となるインドネシア子会社、タイ子会社は、内地需要の増大を背景に内地向けの受注を拡大するとともに、現地紡績・織布会社、現地縫製会社との連携を軸とした製造・販売インフラの整備の強化を引き続き進めております。

今後、インドネシア子会社では、増設した無地染加工設備を活用してボトム地の加工を増やすなど取り扱う素材やアイテムの拡大に努めるほか、タイ子会社では、ユニフォーム素材の開拓や新たにアジア向け輸出・販売の拡大に注力し、両社とも更なる収益の拡大に積極的に取り組んでまいります。

③プリント技術のデジタル化推進

平成24年1月に当社グループの国内主力工場である浜松事業所への織物用のデジタルプリント機を導入したことを手始めに、名古屋事業所にニット用のデジタルプリント機を導入し素材への対応力を広げており、これまで当社グループが培ってきた画像処理の技術を活かしてプリント技術のデジタル化を積極的に推進してまいります。また当社グループが保有するインク製造技術や画像処理ソフトなどのデジタルプリントに関連する様々な独自技術の技術指導や外部販売も進めてまいります。

④保育サービス事業の拡大

保育サービス事業は、社会的な保育需要の増加を背景に毎年順調にその事業規模を拡大しております。今後も、積極的な営業展開を推し進め、行政からの保育園受託運営や企業・病院などからの託児所受託運営の件数拡大を図ると同時に、託児所や保育園のサービスを充実させ、収益基盤を強化することで、更なる事業拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,728	1,603,753
受取手形及び売掛金	※6 3,601,297	3,956,314
商品及び製品	395,797	368,311
仕掛品	398,865	357,861
原材料及び貯蔵品	329,889	412,082
繰延税金資産	41,901	59,174
その他	235,671	242,212
貸倒引当金	△8,285	△33,736
流動資産合計	6,472,866	6,965,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4,※5 1,491,870	※4,※5 1,446,978
機械装置及び運搬具(純額)	※4,※5 1,884,074	※4,※5 1,783,700
土地	※4 1,818,334	※4 1,825,801
リース資産(純額)	70,085	363,503
建設仮勘定	124,675	21,414
その他(純額)	※5 39,657	※5 47,836
有形固定資産合計	※1 5,428,697	※1 5,489,235
無形固定資産		
のれん	296	—
その他	33,885	45,173
無形固定資産合計	34,181	45,173
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,663,724	※2 1,798,258
繰延税金資産	22,455	53,010
その他	340,162	387,677
貸倒引当金	△12,638	△11,824
投資その他の資産合計	2,013,703	2,227,121
固定資産合計	7,476,582	7,761,530
資産合計	13,949,449	14,727,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4, ※6 2,065,689	※4 2,215,612
短期借入金	※4 2,183,025	※4 2,089,136
1年内償還予定の社債	※4 60,000	※4 30,000
リース債務	20,256	133,087
未払費用	529,704	535,419
未払法人税等	53,220	46,511
賞与引当金	45,768	98,880
役員賞与引当金	4,000	3,700
その他	380,727	230,350
流動負債合計	5,342,392	5,382,698
固定負債		
社債	※4 30,000	—
長期借入金	※4 1,075,156	※4 1,219,619
リース債務	44,825	430,142
繰延税金負債	170,482	241,497
退職給付引当金	1,594,462	—
役員退職慰労引当金	272,894	11,465
退職給付に係る負債	—	1,617,100
資産除去債務	37,548	38,399
その他	222,725	392,163
固定負債合計	3,448,095	3,950,387
負債合計	8,790,487	9,333,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,151	1,400,151
利益剰余金	367,736	560,857
自己株式	△370,345	△392,852
株主資本合計	5,697,542	5,868,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,886	238,343
為替換算調整勘定	△906,282	△805,336
退職給付に係る調整累計額	—	△179,897
その他の包括利益累計額合計	△789,395	△746,889
少数株主持分	250,814	273,151
純資産合計	5,158,961	5,394,417
負債純資産合計	13,949,449	14,727,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,427,097	15,419,140
売上原価	※2 12,340,776	※2 13,154,497
売上総利益	2,086,320	2,264,643
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,692,028	※1, ※2 1,626,012
営業利益	394,292	638,630
営業外収益		
受取利息	1,685	3,551
受取配当金	44,333	41,048
有価証券評価益	22,120	15,646
負ののれん償却額	6,474	—
還付消費税等	36,428	—
雑収入	28,317	39,439
営業外収益合計	139,358	99,685
営業外費用		
支払利息	34,363	34,691
為替差損	16,179	169,759
支払手数料	12,180	10,722
雑支出	41,938	20,562
営業外費用合計	104,662	235,735
経常利益	428,988	502,580
特別利益		
投資有価証券売却益	68,806	—
移転補償金	20,360	—
特別利益合計	89,166	—
特別損失		
減損損失	—	※3 44,212
事業所閉鎖損失	—	※4 44,135
事業再構築費用	※5 35,061	—
本社移転費用	18,329	—
事業整理損	168,050	—
その他	—	1,720
特別損失合計	221,440	90,068
税金等調整前当期純利益	296,714	412,512
法人税、住民税及び事業税	85,408	58,681
法人税等調整額	17,570	△28,444
法人税等合計	102,979	30,237
少数株主損益調整前当期純利益	193,734	382,274
少数株主利益	55,243	30,875
当期純利益	138,491	351,399

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	193,734	382,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,355	121,457
為替換算調整勘定	248,435	94,252
その他の包括利益合計	296,790	215,709
包括利益	490,525	597,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	427,596	573,763
少数株主に係る包括利益	62,929	24,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,248	305,733	△335,670	5,670,312
当期変動額					
剰余金の配当			△69,264		△69,264
当期純利益			138,491		138,491
連結範囲の変動			△7,224		△7,224
自己株式の取得				△34,830	△34,830
自己株式の処分		△97		155	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△97	62,002	△34,674	27,230
当期末残高	4,300,000	1,400,151	367,736	△370,345	5,697,542

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	68,531	△1,146,784	△1,078,253	206,403	4,798,462
当期変動額					
剰余金の配当					△69,264
当期純利益					138,491
連結範囲の変動					△7,224
自己株式の取得					△34,830
自己株式の処分					58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,355	240,502	288,857	44,411	333,268
当期変動額合計	48,355	240,502	288,857	44,411	360,499
当期末残高	116,886	△906,282	△789,395	250,814	5,158,961

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,151	367,736	△370,345	5,697,542
当期変動額					
剰余金の配当			△68,517		△68,517
当期純利益			351,399		351,399
連結範囲の変動					
持分変動差額			△89,759		△89,759
自己株式の取得				△22,507	△22,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	193,121	△22,507	170,613
当期末残高	4,300,000	1,400,151	560,857	△392,852	5,868,156

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	116,886	△906,282	—	△789,395	250,814	5,158,961
当期変動額						
剰余金の配当						△68,517
当期純利益						351,399
連結範囲の変動						
持分変動差額						△89,759
自己株式の取得						△22,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,457	100,946	△179,897	42,506	22,336	64,842
当期変動額合計	121,457	100,946	△179,897	42,506	22,336	235,456
当期末残高	238,343	△805,336	△179,897	△746,889	273,151	5,394,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	296,714	412,512
減価償却費	499,319	373,473
移転補償金	△20,360	—
事業整理損	168,050	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68,806	—
事業再構築費用	35,061	—
事業所閉鎖損失	—	44,135
減損損失	—	44,212
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△348,599	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△183,288
受取利息及び受取配当金	△46,018	△44,599
支払利息	34,363	34,691
為替差損益 (△は益)	10,488	217,871
有形固定資産廃棄損	9,043	4,564
売上債権の増減額 (△は増加)	226,663	△361,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109,247	△11,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258,512	142,233
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,736	△26,239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,088	53,112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,650	24,608
その他	△7,284	△136,598
小計	428,877	587,668
利息及び配当金の受取額	46,018	44,599
利息の支払額	△34,980	△34,233
事業再構築費用の支払額	△18,329	—
法人税等の支払額	△60,131	△69,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,453	528,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,569	△63,581
定期預金の払戻による収入	88,200	—
子会社株式の取得による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△686,397	△815,482
有形固定資産の売却による収入	46,031	37,640
有形固定資産の売却に伴う支出	△192,048	—
投資有価証券の取得による支出	△122,089	—
投資有価証券の売却による収入	181,036	68,160
その他	△21,370	△10,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△745,206	△783,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	182,185	△102,165
長期借入れによる収入	997,934	750,000
長期借入金の返済による支出	△791,786	△682,289
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△34,830	△22,507
自己株式の売却による収入	58	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	571,675
リース債務の返済による支出	—	△76,769
配当金の支払額	△69,264	△68,517
少数株主への配当金の支払額	△18,518	△20,357
その他	△9,499	421
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,277	289,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,621	24,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,853	58,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,273	1,449,159
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△8,260	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,449,159	※ 1,507,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 4社
 - TKサポート株式会社
 - 株式会社トットメイト
 - TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.
 - P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA
 - (2) 主要な非連結子会社名
 - 株式会社デッサン・ジュン
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
 - TEXTRACING CO., LTD.
 (持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.、P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成25年12月末日決算日の財務諸表を使用しております。

また、各々の決算日から連結決算日まで間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - ②デリバティブ取引により生じる債権及び債務
 - 時価法
 - ③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

 - a. 商品 個別法
 - b. 製品 移動平均法
 - c. 仕掛品
 - 加工仕掛品については売価還元法
 - その他の仕掛品については移動平均法
 - d. 原材料・貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	4年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③簡便法の適用

在外連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

③ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日前に発生した負ののれんは5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,617,100千円計上されるとともに、繰延税金資産が15,891千円増加、その他包括利益累計額が179,897千円減少、少数株主持分が7,566千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は5.28円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。

この変更は、前連結会計年度に完了した国内染色加工事業に関する生産体制の再構築を契機として設備の稼動状況等の検討を実施したところ、今後は市場環境に適した安定的な稼動が見込まれることから、国内の設備投資は現状生産能力の維持・更新を中心に行うことになり、定額法による減価償却の方法を採用することが当社及び国内連結子会社の操業状況をより適切に反映させることができると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が131,617千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ131,617千円増加しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金制度を平成25年3月31日をもって廃止することを、平成25年1月25日開催の取締役会で決議いたしました。また、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、該当する「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分262,353千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産(純額)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた70,085千円は、「リース資産(純額)」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた20,256千円は、「リース債務」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた44,825千円は、「リース債務」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰勞引当金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰勞引当金の増減額」に表示していた3,686千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	16,360,772千円	16,571,020千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,681千円	25,681千円

3 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他) 60,000千円
(株)東海トレーディング(借入債務)	40,000千円	(株)東海トレーディング(借入債務) 40,000千円
計	100,000千円	計 100,000千円

※4 資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	建物及び構築物	343,759千円	(33,168千円)	295,214千円
機械装置及び運搬具	8,527千円	(8,527千円)	7,029千円	(7,029千円)
土地	342,219千円	(93,886千円)	210,422千円	(93,886千円)
計	694,507千円	(135,581千円)	512,666千円	(131,146千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	短期借入金	43,515千円	(一 千円)	104,825千円
1年内返済予定の長期借入金	69,179千円	(40,500千円)	26,835千円	(一 千円)
1年内償還予定の社債	60,000千円	(60,000千円)	30,000千円	(30,000千円)
社債	30,000千円	(30,000千円)	一 千円	(一 千円)
長期借入金	82,156千円	(一 千円)	72,119千円	(一 千円)
仕入債務	41,776千円	(一 千円)	81,299千円	(一 千円)
計	326,627千円	(130,500千円)	315,080千円	(30,000千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	建物及び構築物	91,216千円		91,216千円
機械装置及び運搬具	314,031千円		314,031千円	
その他	878千円		878千円	
計	406,126千円		406,126千円	

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	受取手形	62,269千円		一 千円
支払手形	3,397千円		一 千円	

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	805,401千円	677,665千円
賞与引当金繰入額	15,593千円	28,580千円
役員賞与引当金繰入額	4,000千円	5,783千円
退職給付引当金繰入額	20,325千円	13,207千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,686千円	998千円
貸倒引当金繰入額	3,673千円	24,626千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	104,491千円	91,059千円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建物及び構築物	福井県三方郡美浜町	44,212千円

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

上記資産グループの資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は0円として評価しております。

※4 事業所閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産廃棄損	一千円	30,109千円
その他	一千円	14,026千円

※5 事業再構築費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産廃棄損	13,464千円	一千円
その他	21,596千円	一千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	—	—	36,142
合計	36,142	—	—	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,510	374	0	1,883
合計	1,510	374	0	1,883

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加374千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加369千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	69,264	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	68,517	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	—	—	36,142
合計	36,142	—	—	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,883	184	—	2,068
合計	1,883	184	—	2,068

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加184千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加180千株及び単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	68,517	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	102,223	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,477,728千円	1,603,753千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28,569千円	△96,000千円
現金及び現金同等物	1,449,159千円	1,507,753千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「保育サービス事業」、「倉庫事業」の4つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「保育サービス事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載したとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、染色加工事業において129,543千円増加、保育サービス事業において2,285千円増加、倉庫事業において211千円減少、その他事業において0千円増加しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,531,732	1,272,667	1,480,146	3,455	14,288,000	139,096	14,427,097	—	14,427,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	968	342,110	—	290,019	633,098	55,528	688,626	△688,626	—
計	11,532,701	1,614,777	1,480,146	293,474	14,921,099	194,624	15,115,723	△688,626	14,427,097
セグメント利益	224,520	41,700	54,041	11,936	332,198	61,943	394,142	150	394,292
セグメント資産	8,508,383	595,643	395,394	70,995	9,570,417	1,298,387	10,868,805	3,080,644	13,949,449
その他の項目									
減価償却費	474,731	—	4,645	3,421	482,799	3,567	486,366	4,058	490,424
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	943,787	—	5,852	—	949,640	—	949,640	—	949,640

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,032,202	1,580,329	1,666,909	12,514	15,291,956	127,183	15,419,140	-	15,419,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,571	372,484	-	282,305	656,362	42,474	698,837	△698,837	-
計	12,033,774	1,952,814	1,666,909	294,820	15,948,319	169,658	16,117,977	△698,837	15,419,140
セグメント利益	517,696	△25,127	50,199	11,291	554,060	82,110	636,170	2,460	638,630
セグメント資産	9,174,052	656,238	364,055	83,569	10,277,915	1,267,777	11,545,693	3,181,811	14,727,504
その他の項目									
減価償却費	358,089	-	6,268	3,674	368,033	1,381	369,414	4,058	373,473
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	481,062	-	27,431	-	508,494	-	508,494	-	508,494

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	545千円	2,756千円
のれんの償却額	△395千円	△296千円
合計	150千円	2,460千円

3 セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	3,080,644千円	3,181,811千円
合計	3,080,644千円	3,181,811千円

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
11,302,104	2,204,428	920,564	14,427,097

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,425,638	1,003,058	—	5,428,697

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
11,817,212	2,499,486	1,102,441	15,419,140

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,303,974	1,185,261	—	5,489,235

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	44,212	—	44,212

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
当期償却額	395	—	—	—	—	—	395
当期末残高	296	—	—	—	—	—	296

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6,474	—	—	—	—	—	6,474
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
当期償却額	296	—	—	—	—	—	296
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。またストック・オプション等、企業統合等に関する注記事項については該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	143円27銭	150円 30銭
1株当たり当期純利益金額	4円1銭	10円 27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	138,491	351,399
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	138,491	351,399
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,501	34,228

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,862	1,013,444
受取手形	1,319,223	1,142,981
売掛金	1,792,000	2,101,725
商品及び製品	328,441	298,970
仕掛品	290,825	234,584
原材料及び貯蔵品	188,194	164,336
前払費用	19,883	14,710
繰延税金資産	25,264	39,264
その他	130,642	75,972
貸倒引当金	△8,070	△33,510
流動資産合計	5,108,268	5,052,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	868,214	822,044
構築物	333,967	332,858
機械及び装置	1,381,713	1,347,404
車両運搬具	18,728	15,758
工具、器具及び備品	31,070	36,047
土地	2,312,933	2,312,933
リース資産	1,600	—
建設仮勘定	25,980	7,054
有形固定資産合計	4,974,208	4,874,101
無形固定資産		
その他	26,221	27,176
無形固定資産合計	26,221	27,176
投資その他の資産		
投資有価証券	1,636,785	1,770,856
関係会社株式	1,715,321	1,817,081
出資金	970	970
その他	284,338	298,909
貸倒引当金	△12,638	△11,824
投資その他の資産合計	3,624,778	3,875,993
固定資産合計	8,625,208	8,777,272
資産合計	13,733,476	13,829,753

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,020,463	1,041,044
買掛金	663,888	631,673
短期借入金	1,748,500	1,643,000
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
リース債務	1,706	—
未払金	66,084	68,660
未払費用	373,618	357,772
未払法人税等	23,631	34,926
未払消費税等	52,685	39,046
賞与引当金	12,008	58,590
その他	247,643	146,737
流動負債合計	4,270,230	4,051,451
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	993,000	1,147,500
長期末払金	255,390	451,068
繰延税金負債	170,482	251,885
退職給付引当金	1,504,480	1,308,925
役員退職慰労引当金	262,353	—
その他	105,308	177,399
固定負債合計	3,321,015	3,336,778
負債合計	7,591,245	7,388,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金	325,151	325,151
資本剰余金合計	1,400,151	1,400,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	694,869	895,676
利益剰余金合計	694,869	895,676
自己株式	△370,345	△392,852
株主資本合計	6,024,674	6,202,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,555	238,549
評価・換算差額等合計	117,555	238,549
純資産合計	6,142,230	6,441,523
負債純資産合計	13,733,476	13,829,753

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,859,539	10,030,593
売上原価	8,753,603	8,772,973
売上総利益	1,105,935	1,257,620
販売費及び一般管理費	1,054,340	1,057,422
営業利益	51,595	200,197
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	145,133	181,080
雑収入	50,703	48,628
営業外収益合計	195,836	229,709
営業外費用		
支払利息	30,777	30,436
支払手数料	12,180	10,722
雑支出	32,628	7,424
営業外費用合計	75,587	48,583
経常利益	171,845	381,322
特別利益		
固定資産売却益	100,502	—
投資有価証券売却益	68,806	—
移転補償金	20,360	—
特別利益合計	189,669	—
特別損失		
減損損失	—	44,212
事業所閉鎖損失	—	44,135
事業再構築費用	35,061	—
本社移転費用	18,329	—
特別損失合計	53,390	88,348
税引前当期純利益	308,124	292,974
法人税、住民税及び事業税	△762	22,771
法人税等調整額	30,855	877
法人税等合計	30,093	23,649
当期純利益	278,030	269,325

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,300,000	1,075,000	325,248	1,400,248	486,103	△335,670	5,850,681
当期変動額							
剰余金の配当					△69,264		△69,264
当期純利益					278,030		278,030
自己株式の取得						△34,830	△34,830
自己株式の処分			△97	△97		155	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△97	△97	208,765	△34,674	173,993
当期末残高	4,300,000	1,075,000	325,151	1,400,151	694,869	△370,345	6,024,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	69,307	69,307	5,919,988
当期変動額			
剰余金の配当			△69,264
当期純利益			278,030
自己株式の取得			△34,830
自己株式の処分			58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,248	48,248	48,248
当期変動額合計	48,248	48,248	222,241
当期末残高	117,555	117,555	6,142,230

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,300,000	1,075,000	325,151	1,400,151	694,869	△370,345	6,024,674
当期変動額							
剰余金の配当					△68,517		△68,517
当期純利益					269,325		269,325
自己株式の取得						△22,507	△22,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	200,807	△22,507	178,299
当期末残高	4,300,000	1,075,000	325,151	1,400,151	895,676	△392,852	6,202,974

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	117,555	117,555	6,142,230
当期変動額			
剰余金の配当			△68,517
当期純利益			269,325
自己株式の取得			△22,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,993	120,993	120,993
当期変動額合計	120,993	120,993	299,293
当期末残高	238,549	238,549	6,441,523